

平成24年度 地方公営企業決算について

平成25年11月
沖縄県企画部市町村課

担当：市町村課財政班

電話：098-866-2134

FAX：098-866-2437

平成24年度地方公営企業決算の概況

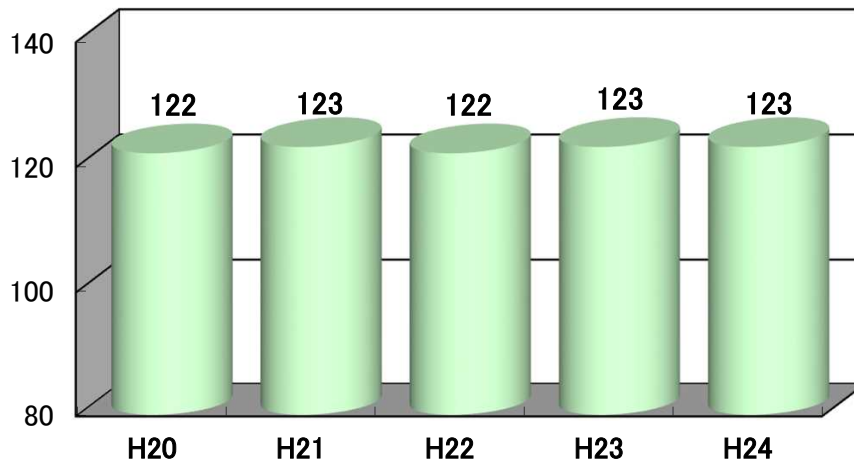
今回の決算概況のポイント

事業数 平成 24 年度末現在 123 事業

地方公営企業の事業数(地方公営企業決算統計の対象となった事業数)は、平成24年度末現在 123事業で前年度と同数です。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、地域開発事業となっています。

事業数の推移



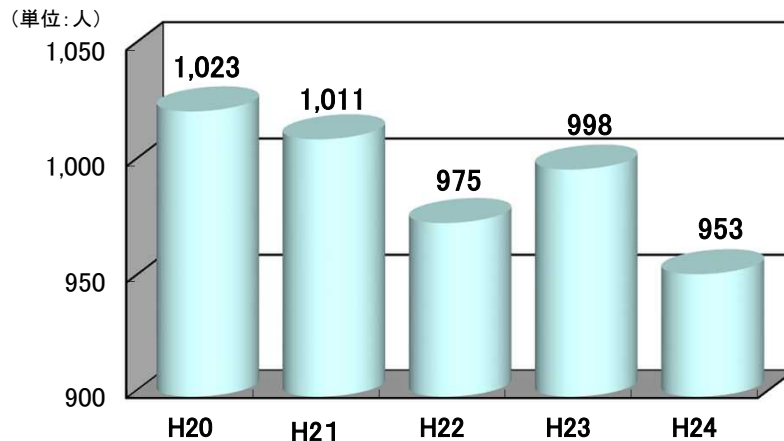
職員数 平成 24 年度末現在 953 人 (前年度比 ▲45 人 ▲4.51 %)

職員数は平成24年度末現在で953人で、前年度末(998人)に比べて45人、4.51%減少しています。

事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、交通事業となっています。

過去5年間の推移をみると、平成23年度に一度増加に転じたものの、行政改革の推進による定員管理の適正化等により減少傾向にあります。

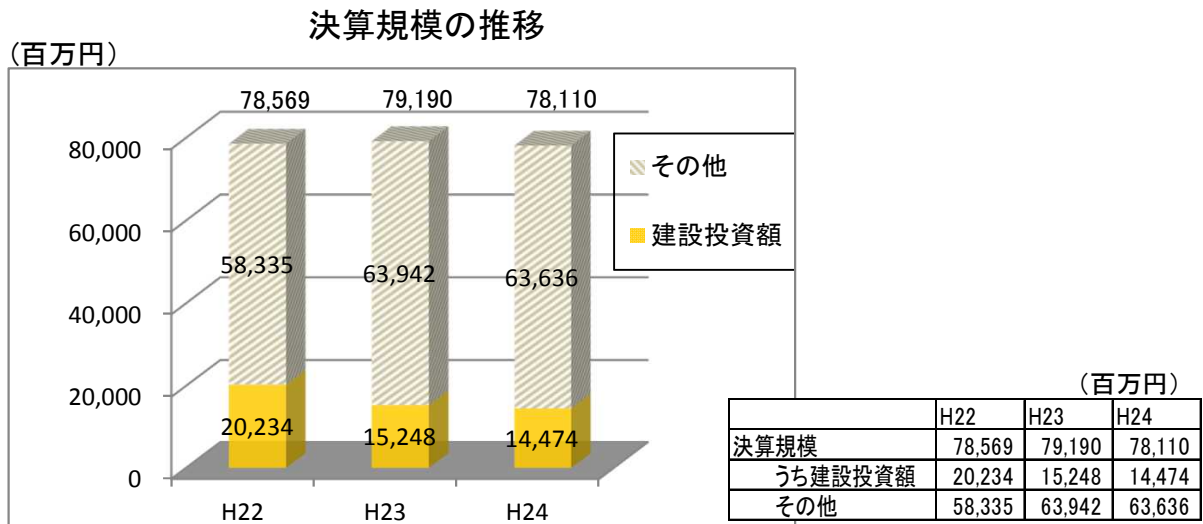
職員数の推移



決算規模 781 億 1,049 万 9 千円（前年度比 10 億 7,946 万 6 千円 1.4 % 減）

決算規模は、781億1,049万9千円で、事業別に見ると水道事業が最も多く、次いで下水道事業、交通事業となっています。

過去3年間では、決算規模全体に占める建設投資額の割合・金額ともに減少傾向にあります。



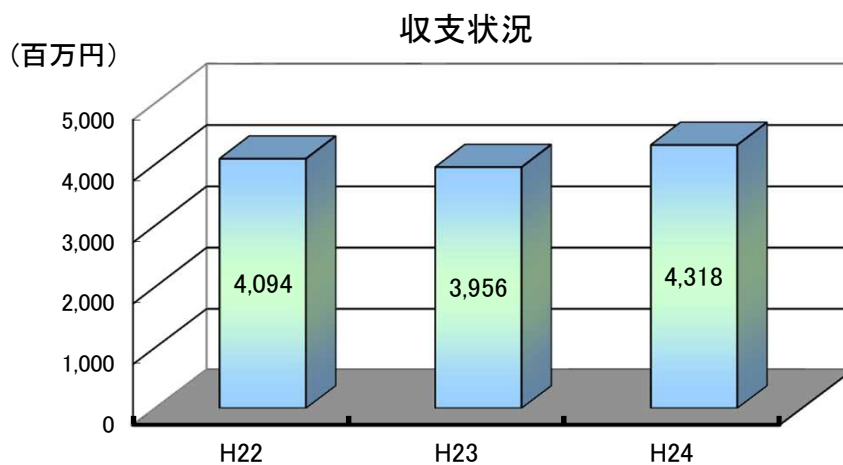
総収支 43 億 1,768 万 4 千円 の黒字（前年度比 3 億 6,191 万円 9.1%増）

総収支は過去5年は連続で黒字となっています。

黒字事業は110事業で、前年度(117事業)に比べ7事業減少しており、事業数全体の92.4%となっています。また、赤字事業は9事業で、前年度(2事業)に比べ7事業増加しており、事業数全体の7.6%となっています。

全事業における黒字額の合計は45億743万6千円で、前年度(40億3,180万1千円)に比べ4億7,563万5千円、11.8%の増加であり、赤字額の合計は1億8,975万2千円で、前年度(7,602万7千円)に比べ1億1,372万5千円、149.6%増加しています。

総収支では43億1,768万4千円の黒字で前年度(39億5,577万4千円)に比べ3億6,191万円、9.1%増加しています。



注：本表で示す事業は、「1.事業数」の数とは一致しない。(理由：法適用簡易水道(石垣市及び金武町)の決算は上水道に含めている。また、すでに特別会計を廃止している事業(那覇市病院事業、宮古島市観光その他事業)の収支状況は含まれていない。)

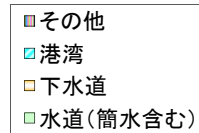
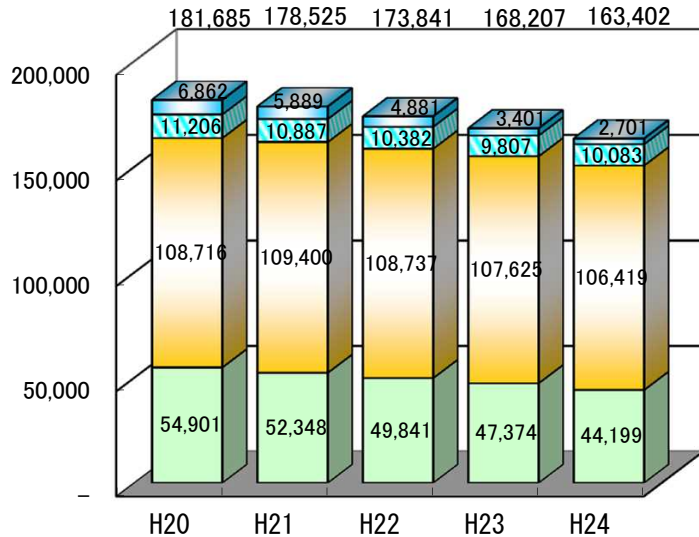
企業債現在高 1,634 億 330 万 5 千円 (前年度比 ▲ 48 億 223 万 6 千円 2.9 % 減)

平成24年度末における企業債の現在高は1,634億330万5千円で、前年度末(1,682億554万1千円)に比べて48億223万6千円、2.9%減少しており、全体として減少傾向にあります。

事業別の内訳をみると、下水道事業が1,064億1,954万7千円(全体の65.1%)と最も大きく、次いで水道事業(簡易水道含む)で441億9,973万円(同27%)、港湾整備事業で100億8,335万5千円(同6.2%)となっており、これら3事業で全体の98.3%を占めています。

企業債現在高の推移

(百万円)



(事業別企業債現在高) (百万円、%)

	H23	H24	伸率	
水道	47,374	44,199	▲6.7	
下水道	107,625	106,419	▲1.1	
港湾	9,807	10,083	2.8	
その他	船舶	224	477	112.9
	病院	2,235	1,874	▲16.2
	観光	433	-	▲100.0
	地域開発	351	208	▲40.7
	介護	158	142	▲10.1

他会計繰入金 103 億 4,244 万 3 千円 (前年度比 6 億 9,166 万 6 千円 6.3 % 減)

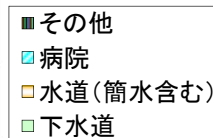
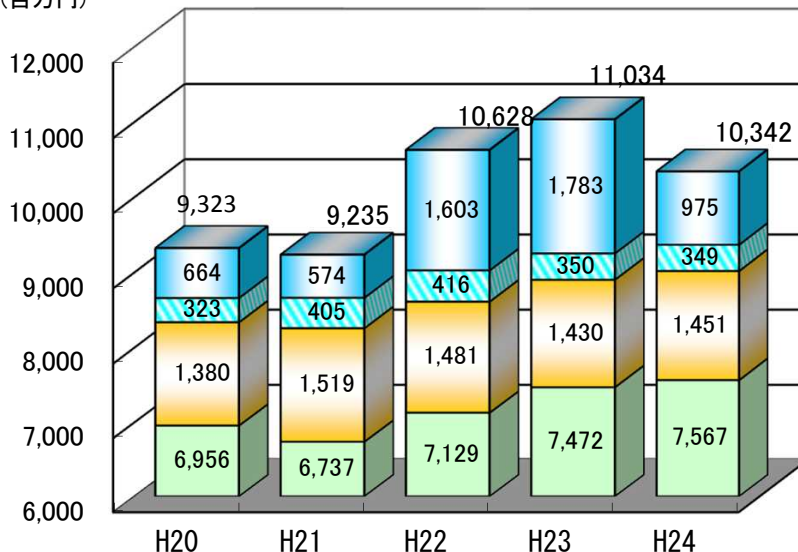
地方公営企業に対しては、地方公営企業法等に基づき他会計からの繰入れが行われており、平成24年度の繰入額は103億4,244万3千円で、前年度に比べ6億9,166万6千円、6.3%減少しています。

繰入額が大きい主な事業は、下水道事業が75億6,729万3千円(全体の73.2%)で最も大きく、次いで水道事業14億5,132万8千円(同14.0%)となっています。

また、基準内繰入が58億664万6千円で1億88万4千円(対前年度比1.8%)の増、基準外繰入が45億3,579万7千円で7億9,255万円(同14.9%)の減となっています。

他会計繰入金の推移

(百万円)



繰出基準：一般会計が公営企業会計に対して繰り出すべき経費の基本的な考え方で、毎年度、総務省通知として示されています。同基準に沿っているか否かにより、それぞれ「基準内繰入」・「基準外繰入」として区別されます。

平成24年度 地方公営企業決算 (資料)

平成25年11月
沖縄県企画部市町村課

<資料目次>

1 事業数	1
2 職員数	3
3 決算規模	4
4 全体の経営状況	5
5 料金収入	9
6 企業債現在高	10
7 他会計繰入金	12
地方公営企業関係用語説明	13

(1) 地方公営企業

1. 事業数

事業数は、平成24年度末現在123事業である。法適用企業・法非適用企業ともに、平成23年度末現在と同じ事業数である。

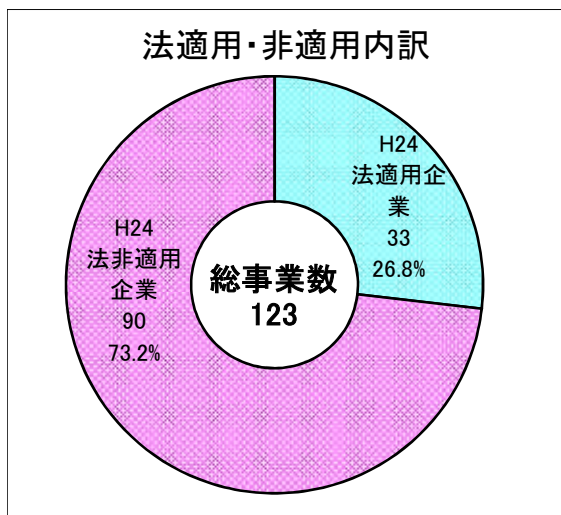


図1 地方公営企業事業数の推移

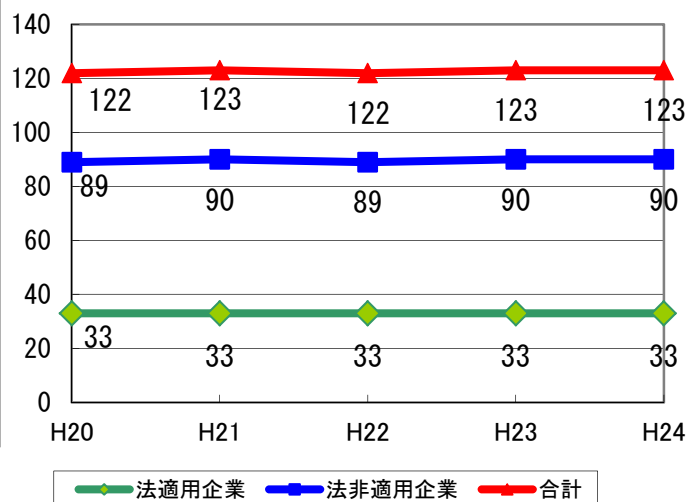


表1-1 地方公営企業事業数の推移

区分		H20	H21	H22	H23 (A)	H24 (B)	(B)の構成比(%)	対前年度比較B-A
法適用企業	上水道事業	25	25	25	25	25	20.3	-
	簡易水道事業	2	2	2	2	2	1.6	-
	下水道事業	1	1	1	1	1	0.8	-
	交通事業(船舶)	2	2	2	2	2	1.6	-
	病院事業	2	2	2	2	2	1.6	-
	観光その他事業	1	1	1	1	1	0.8	-
	小計	33	33	33	33	33	26.8	-
法非適用企業	簡易水道事業	15	15	15	15	15	12.2	-
	下水道事業計	48	48	48	48	48	39.0	-
	内 公共下水道	19	19	19	19	19	15.4	-
	特定環境保全	7	7	7	7	7	5.7	-
	農業集落排水	17	17	17	17	17	13.8	-
	漁業集落排水	5	5	5	5	5	4.1	-
	交通事業(船舶)	4	4	4	4	4	3.3	-
	港湾整備事業	5	5	5	5	5	4.1	-
	観光その他事業	3	3	3	2	2	1.6	-
	地域開発事業	13	14	13	15	15	12.2	-
	内 臨海土地造成	2	2	2	2	2	1.6	-
	土地区画整理	10	11	11	13	13	10.6	-
	住宅用地造成	1	1	-	-	-	-	-
	市場事業	-	-	-	-	-	-	-
	介護サービス事業	1	1	1	1	1	0.8	-
小計	89	90	89	90	90	73.2	-	
合計	122	123	122	123	123	100.0	-	

(注1) 法適用簡易水道事業(石垣市・金武町)は、上水道事業体が経営していることから収支決算については、上水道と合わせて算出している。

表1-2 平成24年度地方公営企業実施団体一覧表

区分	法適用企業							法非適用企業													合計				
	上水道	下水道事業		交通 (船舶)	病院	簡水 (法適)	観光 その他	簡水 (法非適)	下水道事業					交通 (船舶)	港湾	観光 その他	地域開発事業			介護					
		公共	流域関連						公共	流域関連	特環	農業	漁業				臨海	区画	住宅						
那覇市	○	○	○		○													○						4	
宜野湾市	○							○	○									○			○				4
石垣市	○					○		○		○	○			○				○							7
浦添市	○							○	○									○							3
名護市	○							○		○								○							4
糸満市	○							○							○			○							4
沖縄市	○							○	○									○							3
豊見城市	○							○	○		○							○							4
うるま市	○							○	○		○														3
宮古島市	○						○	○			○	○		○				○							7
南城市	○							○	○		○	○													4
国頭村								○																	1
大宜味村								○			○														2
東村								○																	1
今帰仁村								○																	1
本部町	○								○																2
恩納村	○										○														2
宜野座村	○																								1
金武町	○					○																			2
伊江村	○			○																					2
読谷村	○							○	○																2
嘉手納町	○							○	○																2
北谷町	○							○	○									◎							3
北中城村	○							○	○																2
中城村	○							○	○									○							3
西原町	○							○	○									○							3
与那原町	○							○	○																2
南風原町								○	○		○							◎							3
渡嘉敷村							○			○			○												3
座間味村							○			○	○	○	○												5
粟国村							○				○		○				○								4
渡名喜村							○				○														2
南大東村							○				○														2
北大東村							○																		1
伊平屋村				○			○				○			○											4
伊是名村							○				○		○	○											4
久米島町	○										○	○													3
八重瀬町											○	○									○				3
多良間村							○																		1
竹富町							○				○	○													3
与那国町							○				○	○													3
南部水道	○																								1
沖医組合					○																				1
那覇港管理														○				○							2
実施団体数	25	1	1	2	2	2	1	15	19	14	7	17	5	4	5	2	2	13	0	1					123

下水道事業(法非適)計 48

地域開発事業計 15

(注1)簡水(法適)は、上水道事業経営団体が経営していることから収支決算については上水道事業と合わせて算出している。

(注2)流域関連は、県の流域下水道に接続し終末処理を行っている公共下水道を示している(事業数にはカウントされない)。

- *「南部水道」……南部水道企業団
- *「沖医組合」……沖縄県離島医療組合
- *「那覇港管理」……那覇港管理組合

2. 職員数

平成24年度末において地方公営企業に従事する職員数は 953人で、前年度の998人に比べ45人、4.5%減少している。

法適用企業についてみると、全体の職員数は627人で、前年度の671人に比べ44人、6.6%減少している。これは、沖縄県離島医療組合の病院事業が指定管理制度に移行したことに伴い、職員数が減少したことが大きな要因である。

法非適用企業についてみると、全体の職員数は326人で前年度の327人に比べ1人、0.3%減少している。

事業別の内訳をみると、水道事業(簡易水道含む)が558人で最も多く(構成比58.6%)、次いで下水道事業が192人(同20.1%)、交通(船舶)事業が126人(同13.2%)となっている。

表2 事業別職員数の推移

(単位:人、%)

		H20	H21	H22	H23	H24	H24-H23	対H23 増減率	H24 構成比
法適用企業	上水道	566	560	548	540	531	△9	△1.7	55.7
	下水道	46	46	47	45	46	1	2.2	4.8
	交通(船舶)	47	46	44	46	48	2	4.3	5.0
	病院	44	42	38	40	2	△38	△95.0	0.2
	観光その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	(法適用小計)	703	694	677	671	627	△44	△6.6	65.8
法非適用企業	簡易水道	25	22	23	26	27	1	3.8	2.8
	下水道	162	154	151	148	146	△2	△1.4	14.9
	交通(船舶)	77	88	78	78	78	-	-	8.2
	港湾整備	20	20	17	18	19	1	5.6	2.0
	観光その他	1	-	1	1	-	△1	-	-
	地域開発	6	5	3	31	31	-	-	3.3
	介護サービス	29	28	25	25	25	-	-	2.6
	(法非適用小計)	320	317	298	327	326	△1	△0.3	34.2
合計		1,023	1,011	975	998	953	△45	△4.5	100.0
対前年度増減数		△473	△12	△36	23	△45	△68		
対前年度増減率		△31.6	△1.2	△3.6	2.4	△4.5	△6.9		

図2-1 職員数の推移

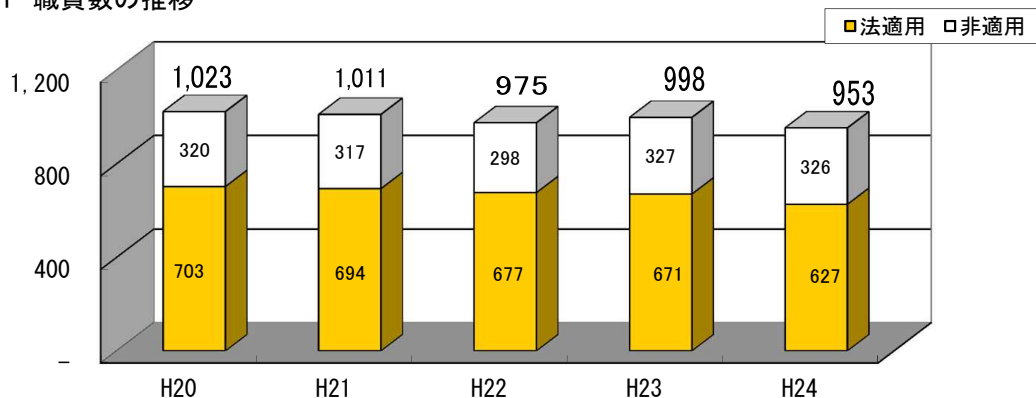
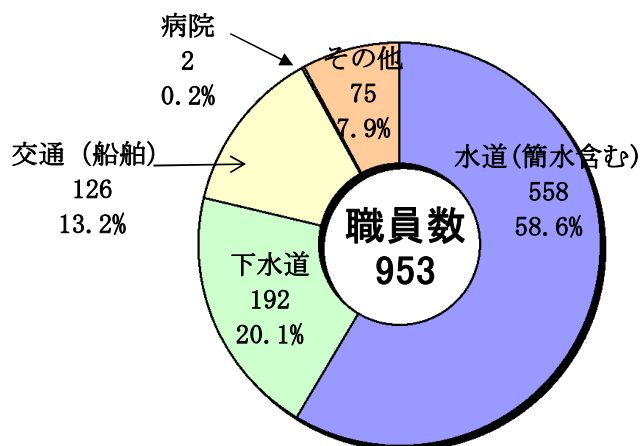


図2-2 事業別職員数の状況



3. 決算規模

支出面で見ると決算額は、781億1,049万9千円で、前年度(791億8,996万5千円)と比較して、10億7,946万6千円、1.4%減少している。これは病院事業での沖縄県離島医療組合の指定管理制度導入に伴う医業費用減少や、法非適用の下水道事業・地域開発事業の建設投資額減少などが大きな要因である。

決算規模の大きい事業は水道事業(簡易水道含む)と下水道事業で、両方を合わせた決算額は671億9,306万3千円で、全体の約86%を占めている。

- 水道事業(簡易水道含む) 390億9,110万4千円 (構成比 50.0%)
- 下水道事業 281億195万9千円 (構成比 36.0%)

図3-1 法適用・法非適用内訳

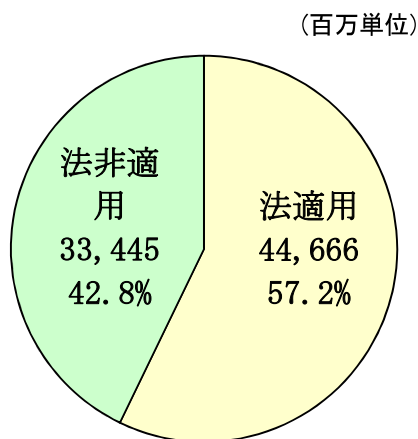


図3-2 事業別決算規模

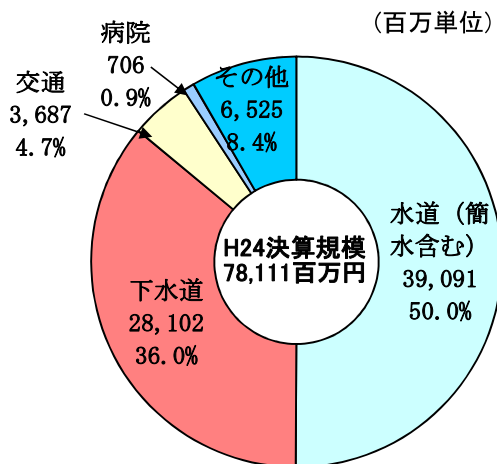


表3 決算規模(支出)

事業		平成23年度		平成24年度		増減額		対23年度伸び率		構成比
		建設投資額	建設投資額	建設投資額	建設投資額	建設投資額	建設投資額	建設投資額	建設投資額	
法適用企業	上水道事業	35,228,760	778,181	35,846,597	696,997	617,837	△81,184	1.8	△10.4	45.9%
	下水道事業	5,841,176	1,050,823	5,836,576	1,115,111	△4,600	64,288	△0.1	6.1	7.5%
	交通事業	1,950,099	1,146,673	1,833,583	984,052	△116,516	△162,621	△6.0	△14.2	2.3%
	病院事業	1,553,154	20,795	706,299	29,007	△846,855	8,212	△54.5	39.5	0.9%
	観光その他事業	35,912	0	442,603	0	406,691	-	1,132.5	-	0.6%
	小計	44,609,101	2,996,472	44,665,658	2,825,167	56,557	△171,305	0.1	△5.7	57.2%
法非適用企業	簡易水道事業	3,331,618	22,019	3,244,507	179,957	△87,111	157,938	△2.6	717.3	4.2%
	下水道事業	23,117,464	10,394,952	22,265,383	9,481,228	△852,081	△913,724	△3.7	△8.8	28.5%
	交通事業	1,824,027	8,726	1,852,997	46,256	28,970	37,530	1.6	430.1	2.4%
	港湾整備事業	2,506,437	438,374	2,933,058	892,662	426,621	454,288	17.0	103.6	3.8%
	観光その他事業	41,296	0	45,296	6,719	4,000	6,719	9.7	皆増	0.1%
	地域開発事業	3,428,513	1,387,935	2,759,404	1,041,725	△669,109	△346,210	△19.5	△24.9	3.5%
	介護サービス事業	331,509	0	344,196	0	12,687	-	3.8	-	0.4%
小計	34,580,864	12,252,006	33,444,841	11,648,547	△1,136,023	△603,459	△3.3	△4.9	42.8%	
計	79,189,965	15,248,478	78,110,499	14,473,714	△1,079,466	△774,764	△1.4	△5.1	100.0%	

※ 決算規模: 法適用企業=総費用(税込み)-減価償却費+資本的支出
 法非適用企業=総費用+資本的支出+積立金+繰上充用金

※ 法適用の簡易水道事業については、上水道に含めている。

4. 全体の経営状況

公営企業全体の収支は、全体で43億1,768万4千円の黒字で、前年度比3億6,191万円、9.1%増となっている。黒字の事業数は110事業（前年度より7減）、赤字の事業数は9事業（前年度より7増）となっている。

法適用企業については27億1,762万9千円の黒字で前年度比1億2,093万5千円、4.7%増となっており、法非適用企業については16億5万5千円の黒字で前年度比2億40,97万5千円、17.7%増となっている。

事業別にみると、対前年度で最も変動率が高いのは下水道（法適用）で、前年度収支と比較すると2億3,563万6千円（348.8%）収支が改善し、3億319万6千円の黒字となっている。これは、那覇市がこれまで営業外収益に計上していた雨水処理補助金を営業収益として計上したことが大きな要因である。

表4-1 全体の経営状況

（単位：千円、％）

区 分		20年度	21年度	22年度	23年度(A)	24年度(B)	増減額(B-A)	(B-A)／A
法適用企業	黒字事業数	28 (23.7%)	27 (22.9%)	26 (22.2%)	27 (22.7%)	26 (21.8%)	△1	△ 3.7
	黒字額	2,288,896	2,826,129	2,954,527	2,672,721	2,859,813	187,092	7.0
	赤字事業数	2 (1.7%)	2 (1.7%)	3 (2.6%)	2 (1.7%)	3 (2.5%)	1	50.0
	赤字額(△)	59,926	76,447	133,424	76,027	142,184	66,157	87.0
	事業数計 収 支	30 2,228,970	29 2,749,682	29 2,821,103	29 2,596,694	29 2,717,629	- 120,935	0.0 4.7
法非適用企業	黒字事業数	79 (66.9%)	81 (68.6%)	85 (72.6%)	90 (75.6%)	84 (70.6%)	△6	△ 6.7
	黒字額	777,924	1,142,848	1,342,146	1,359,080	1,647,623	288,543	21.2
	赤字事業数	9 (7.6%)	8 (6.8%)	3 (2.6%)	- (0.0%)	6 (5.0%)	6	#DIV/0!
	赤字額(△)	268,869	137,167	69,219	-	47,568	47,568	#DIV/0!
	事業数計 収 支	88 509,055	89 1,005,681	88 1,272,927	90 1,359,080	90 1,600,055	- 240,975	0.0 17.7
合 計	黒字事業数	107 (90.7%)	108 (91.5%)	111 (94.9%)	117 (98.3%)	110 (92.4%)	△7	△ 6.0
	黒字額	3,066,820	3,968,977	4,296,673	4,031,801	4,507,436	475,635	11.8
	赤字事業数	11 (9.3%)	10 (8.5%)	6 (5.1%)	2 (1.7%)	9 (7.6%)	7	350.0
	赤字額(△)	328,795	213,614	202,643	76,027	189,752	113,725	149.6
	総事業数 収 支	118 2,738,025	118 3,755,363	117 4,094,030	119 3,955,774	119 4,317,684	- 361,910	0.0 9.1

(注1) 収支額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

(注2) ()は、総事業数に対する割合。

(注3) 本表で示す事業は、「1.事業数」の数とは一致しない。(理由：法適用簡易水道(石垣市、金武町)の決算は上水道に含められている。また、すでに特別会計を廃止している事業(那覇市病院事業、宮古島市観光その他事業)の収支状況は含まれていない。)

表4-2 全体の経営状況(事業別総収支額)

（単位：千円、％）

事 業	黒・赤別	20年度	21年度	22年度(A)	23年度(A)	24年度(B)	増減額(B-A)	(B-A)／A	
法 適 用 企 業	上水道	黒字 2,122,053	2,590,098	2,702,543	2,396,555	2,529,600	133,045	5.6	
		赤字(△)	-	1,603	20,128	-	55,381	55,381	皆増
		合計	2,122,053	2,588,495	2,682,415	2,396,555	2,474,219	77,664	3.2
	下水道	黒字 74,262	59,571	104,341	67,560	303,196	235,636	348.8	
		赤字(△)	-	-	-	-	-	-	0.0
		合計	74,262	59,571	104,341	67,560	303,196	235,636	348.8
	交通(船舶)	黒字 92,581	176,460	147,643	208,606	27,017	△181,589	△ 87.0	
		赤字(△)	83	-	11,797	12,660	1,977	△10,683	△ 84.4
		合計	92,498	176,460	135,846	195,946	25,040	△170,906	△ 87.2
	病院	黒字 -	-	-	-	-	-	-	0.0
	赤字(△)	59,843	74,844	101,499	63,367	84,826	21,459	33.9	
	合計	△59,843	△74,844	△101,499	△63,367	△84,826	△21,459	△ 33.9	
観光その他	黒字 -	662	-	-	-	-	-	0.0	
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	0.0	
	合計	-	662	-	-	-	-	0.0	
小計	黒字 2,288,896	2,826,129	2,954,527	2,672,721	2,859,813	187,092	7.0		
	赤字(△)	59,926	76,447	133,424	76,027	142,184	66,157	87.0	
	合計	2,228,970	2,749,682	2,821,103	2,596,694	2,717,629	120,935	4.7	
法 非 適 用 企 業	簡易水道	黒字 71,390	79,383	107,704	119,212	73,031	△46,181	△ 38.7	
		赤字(△)	77,760	41,875	-	-	28,213	28,213	皆増
		合計	△6,370	37,508	107,704	119,212	44,818	△74,394	△ 62.4
	下水道	黒字 352,834	482,274	476,632	508,626	486,368	△22,258	△ 4.4	
		赤字(△)	9,124	10,860	-	-	1,367	1,367	皆増
		合計	343,710	471,414	476,632	508,626	485,001	△23,625	△ 4.6
	交通(船舶)	黒字 -	-	-	8,777	20,278	11,501	131.0	
		赤字(△)	173,667	51,939	69,219	-	17,988	17,988	皆増
		合計	△173,667	△51,939	△69,219	8,777	2,290	△6,487	△ 73.9
	港湾	黒字 47,697	66,101	151,679	138,449	149,642	11,193	8.1	
	赤字(△)	8,318	-	-	-	-	-	0.0	
	合計	39,379	66,101	151,679	138,449	149,642	11,193	8.1	
観光その他	黒字 8,896	10,479	18,887	13,217	20,412	7,195	54.4		
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	0.0	
	合計	8,896	10,479	18,887	13,217	20,412	7,195	54.4	
地域開発	黒字 297,107	504,611	587,244	556,915	876,875	319,960	57.5		
	赤字(△)	-	26,046	-	-	-	-	0.0	
	合計	297,107	478,565	587,244	556,915	876,875	319,960	57.5	
介護サービス	黒字 -	-	-	-	13,884	21,017	7,133	51.4	
	赤字(△)	-	6,447	-	-	-	-	0.0	
	合計	-	△6,447	-	13,884	21,017	7,133	51.4	
小計	黒字 777,924	1,142,848	1,342,146	1,359,080	1,647,623	288,543	21.2		
	赤字(△)	268,869	137,167	69,219	-	47,568	47,568	皆増	
	合計	509,055	1,005,681	1,272,927	1,359,080	1,600,055	240,975	17.7	
合 計	黒字 3,066,820	3,968,977	4,296,673	4,031,801	4,507,436	475,635	11.8		
	赤字(△)	328,795	213,614	202,643	76,027	189,752	113,725	149.6	
	合計	2,738,025	3,755,363	4,094,030	3,955,774	4,317,684	361,910	9.1	

(注) 収支額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

表4-3 平成24年度地方公営企業、黒字・赤字額一覧表

(単位:千円)

区分	法適用企業					法非適用企業											市町村計	順位				
	上水道	公共下水道	交通(船舶)	病院	観光その他	簡水	下水道事業					交通(船舶)	港湾	観光その他	地域開発事業				介護			
							公共	特環	農業	漁業	小計				臨海	区画				住宅	小計	
那覇市	464,297	303,196		0						0							114,641		114,641		882,134	1
宜野湾市	138,085						25,223			25,223							38,833		38,833	21,017	223,158	6
石垣市	126,885						18,878	0	7,287	26,165		49,782				0		0			202,832	7
浦添市	44,572						29,359			29,359						0		0			73,931	16
名護市	273,138						10,343	5,028		15,371						75,239		75,239			363,748	4
糸満市	180,639						3,637			3,637			14,734			84,849		84,849			283,859	5
沖縄市	448,042						35,284			35,284						6,047		6,047			489,373	2
豊見城市	83,498						17,296		574	17,870						15,259		15,259			116,627	10
うるま市	△ 55,381						52,370		669	53,039								0			△ 2,342	40
宮古島市	144,879				0		0		0	0		1,531			0		0				146,410	9
南城市	36,782						1,786		2,912	275	4,973							0			41,755	20
国頭村						25,954				0								0			25,954	26
大宜味村						9,543		1,653		1,653								0			11,196	29
東村						6,884				0								0			6,884	31
今帰仁村						△ 9,775				0								0			△ 9,775	41
本部町	32,921						29,268			29,268								0			62,189	18
恩納村	24,754								24,374	24,374								0			49,128	19
宜野座村	41,152									0								0			41,152	21
金武町	21,394									0								0			21,394	27
伊江村	12,697		27,017							0								0			39,714	22
読谷村	90,236						△ 1,366			△ 1,366								0			88,870	15
嘉手納町	53,600						52,816			52,816								0			106,416	12
北谷町	108,771						15,489			15,489					41,024		41,024				165,284	8
北中城村	18,522						82,150			82,150								0			100,672	13
中城村	23,842						1,706			1,706					450,276		450,276				475,824	3
西原町	41,057						20,534			20,534					50,707		50,707				112,298	11
与那原町	32,427						6,312			6,312								0			38,739	23
南風原町							4,541		1,040	5,581					0		0				5,581	33
読嘉敷村						312		△ 1		△ 1	△ 17,988						0				△ 17,677	43
座間味村						21		19	14	15	48	17,527					0				17,596	28
粟国村						0			0	0	0	5,678					0				5,678	32
読名喜村						197			142	142							0				339	39
南大東村						1,456			661	661							0				2,117	36
北大東村						4,292				0							0				4,292	34
伊平屋村			△ 1,977			△ 14,818			1,089	1,089		241					0				△ 15,465	42
伊是名村						4,052			969	969	2,751	660					0				8,432	30
久米島町	19,107							14,327	1	14,328							0				33,435	24
八重瀬町									324	3,425	3,749				0		0				3,749	35
多良間村						1,765				0							0				1,765	37
竹富町						18,555		7,911	1,981	9,892							0				28,447	25
与那国町						△ 3,620			1,877	2,809	4,686						0				1,066	38
南部水道	68,303									0							0				68,303	17
沖医組合				△ 84,826						0							0				△ 84,826	44
那覇港管理										0		97,428		0			0				97,428	14
黒字額	2,529,600	303,196	27,017	0	0	73,031	406,992	28,938	43,914	6,524	486,368	20,278	149,642	20,412	0	876,875	0	876,875	21,017	4,507,436		
赤字額	△ 55,381	0	△ 1,977	△ 84,826	0	△ 28,213	△ 1,366	△ 1	0	△ 1,367	△ 17,988	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 189,752		
収支計	2,474,219	303,196	25,040	△ 84,826	0	44,818	405,626	28,937	43,914	6,524	485,001	2,290	149,642	20,412	0	876,875	0	876,875	21,017	4,317,684		

(注1) 収支額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

(注2) 石垣市、金武町の上水道は簡易水道も含めた数値となっている。

(注3) 順位は、金額ベース。

表4-4 平成24年度地方公営企業、黒字・赤字額一覧表(その1)

※黒字額の大きい順に表示

【合計】

順位	団体名	収支(千円)
1	那覇市	882,134
2	沖縄市	489,373
3	中城村	475,824
4	名護市	363,748
5	糸満市	283,859
6	宜野湾市	223,158
7	石垣市	202,832
8	北谷町	165,284
9	宮古島市	146,410
10	豊見城市	116,627
11	西原町	112,298
12	嘉手納町	106,416
13	北中城村	100,672
14	那覇港管理	97,428
15	読谷村	88,870
16	浦添市	73,931
17	南部水道	68,303
18	本部町	62,189
19	恩納村	49,128
20	南城市	41,755
21	宜野座村	41,152
22	伊江村	39,714
23	与那原町	38,739
24	久米島町	33,435
25	竹富町	28,447
26	国頭村	25,954
27	金武町	21,394
28	座間味村	17,596
29	大宜味村	11,196
30	伊是名村	8,432
31	東村	6,884
32	粟国村	5,678
33	南風原町	5,581
34	北大東村	4,292
35	八重瀬町	3,749
36	南大東村	2,117
37	多良間村	1,765
38	与那国町	1,066
39	渡名喜村	339
40	うるま市	△ 2,342
41	今帰仁村	△ 9,775
42	伊平屋村	△ 15,465
43	渡嘉敷村	△ 17,677
44	沖医組合	△ 84,826

【上水道】

順位	団体名	収支(千円)	料金(円)	料金順位
1	那覇市	464,297	2,995	18
2	沖縄市	448,042	2,823	19
3	名護市	273,138	3,090	16
4	糸満市	180,639	3,843	2
5	宮古島市	144,879	3,458	6
6	宜野湾市	138,085	3,260	12
7	石垣市	126,885	2,808	20
8	北谷町	108,771	2,400	22
9	読谷村	90,236	3,160	13
10	豊見城市	83,498	3,591	4
11	南部水道	68,303	3,326	10
12	嘉手納町	53,600	1,840	24
13	浦添市	44,572	3,097	15
14	宜野座村	41,152	2,279	23
15	西原町	41,057	3,370	9
16	南城市	36,782	3,438	7
17	本部町	32,921	3,281	11
18	与那原町	32,427	3,796	3
19	恩納村	24,754	2,457	21
20	中城村	23,842	3,570	5
21	金武町	21,394	1,600	25
22	久米島町	19,107	3,129	14
23	北中城村	18,522	3,075	17
24	伊江村	12,697	4,785	1
25	うるま市	△ 55,381	3,400	8
料金(県平均)			3,115	

※料金は、家庭用一ヶ月20m3あたりの料金

【公共下水道・法適】

順位	団体名	収支(千円)	料金(円)	料金順位
1	那覇市	303,196	1,430	1

※料金は、家庭用一ヶ月20m3あたりの料金

【交通(船舶)・法適】

順位	団体名	収支(千円)
1	伊江村	27,017
2	伊平屋村	△ 1,977

【病院】

順位	団体名	収支(千円)
1	那覇市	0
2	沖医組合	△ 84,826

※那覇市病院事業は想定企業会計

【観光その他・法適】

順位	団体名	収支(千円)
1	宮古島市	0

※宮古島市の観光その他事業は想定企業会計

【簡易水道・法非適】

順位	団体名	収支(千円)	料金(円)	料金順位
1	国頭村	25,954	1,470	14
2	竹富町	18,555	2,992	11
3	大宜味村	9,543	4,536	7
4	東村	6,884	0	15
5	北大東村	4,292	7,630	1
6	伊是名村	4,052	4,600	6
7	多良間村	1,765	5,006	5
8	南大東村	1,456	7,414	2
9	渡嘉敷村	312	3,420	10
10	渡名喜村	197	5,770	4
11	座間味村	21	3,777	9
12	粟国村	0	6,925	3
13	与那国町	△ 3,620	2,650	13
14	今帰仁村	△ 9,775	2,966	12
15	伊平屋村	△ 14,818	4,536	7
料金(県平均)			4,246	

※料金は、家庭用一ヶ月20m3あたりの料金

【公共下水道・法非適】

順位	団体名	収支(千円)	料金(円)	料金順位
1	北中城村	82,150	1,102	17
2	嘉手納町	52,816	1,000	18
3	うるま市	52,370	1,417	1
4	沖縄市	35,284	1,218	13
5	浦添市	29,359	1,344	8
6	本部町	29,268	1,407	2
7	宜野湾市	25,223	1,400	3
8	西原町	20,534	1,170	15
9	石垣市	18,878	1,365	6
10	豊見城市	17,296	1,281	10
11	北谷町	15,489	997	19
12	名護市	10,343	1,365	6
13	与那原町	6,312	1,266	12
14	南風原町	4,541	1,276	11
15	糸満市	3,637	1,395	5
16	南城市	1,786	1,320	9
17	中城村	1,706	1,170	15
18	宮古島市	0	1,396	4
19	読谷村	△ 1,366	1,216	14
料金(県平均)			1,269	

※料金は、家庭用一ヶ月20m3あたりの料金

【黒字額が大きい主な事業】

①那覇市(上水道)	4億6,429万7千円
②中城村(土地区画・法非適用)	4億5,027万6千円
②沖縄市(上水道)	4億4,804万2千円

【赤字額が大きい主な事業】

①沖縄県離島医療組合(病院・法適用)	△8,482万6千円
②うるま市(上水道)	△5,538万1千円
③渡嘉敷村(交通・法非適用)	△1,798万8千円

【黒字額が大きい主な団体】

①那覇市	8億8,213万4千円
②沖縄市	4億8,937万3千円
③中城村	4億7,582万4千円

【赤字額が大きい主な団体】

①沖縄県離島医療組合	△8,482万6千円
②渡嘉敷村	△1,767万7千円
③伊平屋村	△1,546万5千円

表4-4 平成24年度地方公営企業、黒字・赤字額一覧表(その2)

※黒字額の大きい順に表示

【特定環境保全公共下水道・法非適】

順位	団体名	収支(千円)	料金(円)	料金順位
1	久米島町	14,327	1,444	5
2	竹富町	7,911	1,827	3
3	名護市	5,028	1,365	6
4	大宜味村	1,653	1,500	4
5	座間味村	19	2,634	1
6	石垣市	0	871	7
7	渡嘉敷村	△ 1	2,394	2
料金(県平均)			1,719	

※料金は、家庭用一ヶ月20m3あたりの料金

【農業集落排水施設・法非適】

順位	団体名	収支(千円)	料金(円)	料金順位
1	恩納村	24,374	1,575	6
2	石垣市	7,287	1,320	9
3	南城市	2,912	1,320	9
4	竹富町	1,981	1,827	4
5	与那国町	1,877	900	15
6	伊平屋村	1,089	900	15
7	南風原町	1,040	1,276	12
8	伊是名村	969	1,200	13
9	うるま市	669	1,113	14
10	南大東村	661	2,100	2
11	豊見城市	574	1,281	11
12	八重瀬町	324	1,900	3
13	渡名喜村	142	1,680	5
14	座間味村	14	2,634	1
15	久米島町	1	1,444	7
16	宮古島市	0	900	15
16	粟国村	0	1,365	8
料金(県平均)			1,455	

※料金は、家庭用一ヶ月20m3あたりの料金

【漁業集落排水施設・法非適】

順位	団体名	収支(千円)	料金(円)	料金順位
1	八重瀬町	3,425	1,320	3
2	与那国町	2,809	900	5
3	南城市	275	1,320	3
4	座間味村	15	2,634	1
5	宮古島市	0	900	5
料金(県平均)			1,415	

※料金は、家庭用一ヶ月20m3あたりの料金

【交通(船舶)・法非適】

順位	団体名	収支(千円)
1	座間味村	17,527
2	伊是名村	2,751
3	粟国村	0
4	渡嘉敷村	△ 17,988

【港湾整備・法非適】

順位	団体名	収支(千円)
1	那覇港管理	97,428
2	石垣市	49,782
3	宮古島市	1,531
4	伊是名村	660
5	伊平屋村	241

【観光その他・法非適】

順位	団体名	収支(千円)
1	糸満市	14,734
2	粟国村	5,678

【臨海・法非適】

順位	団体名	収支(千円)
1	宮古島市	0
1	那覇港管理	0

【土地区画・法非適】

順位	団体名	収支(千円)
1	中城村	450,276
2	那覇市	114,641
3	糸満市	84,849
4	名護市	75,239
2	西原町	50,707
6	北谷町	41,024
7	宜野湾市	38,833
8	豊見城市	15,259
9	沖繩市	6,047
10	浦添市	0
10	石垣市	0
10	南風原町	0
10	八重瀬町	0

【住宅用地造成・法非適】

順位	団体名	収支(千円)
-	-	-

【介護サービス・法非適】

順位	団体名	収支(千円)
1	宜野湾市	21,017

5. 料金収入

料金収入は全体で476億5,380万5千円で、前年度(479億9,838万1千円)に比べ3億4,457万6千円、0.7%減少している。

料金収入額が最も大きい事業は上水道事業(簡水含む)で322億2,832万6千円、次いで下水道事業(法適・法非適用合計)で95億852万9千円、地域開発事業で23億7,102万6千円である。

また、総収益に占める料金収入の割合は83.4%(前年度83.4%)となっており、総収入に占める料金収入の割合が大きい事業は地域開発事業(法非適用)で95.6%(同86.5%)、次いで上水道事業94.5%(同94.5%)となっている。一方、最も低いのは法非適用下水道事業で56.4%(同54.6%)となっている。

なお、病院(法適用)の料金収入が皆減となったのは、沖縄県離島医療組合の指定管理制度導入に伴い、入院収益等が計上されなくなったことが要因である。

図5 総収益に占める料金収入比率の推移

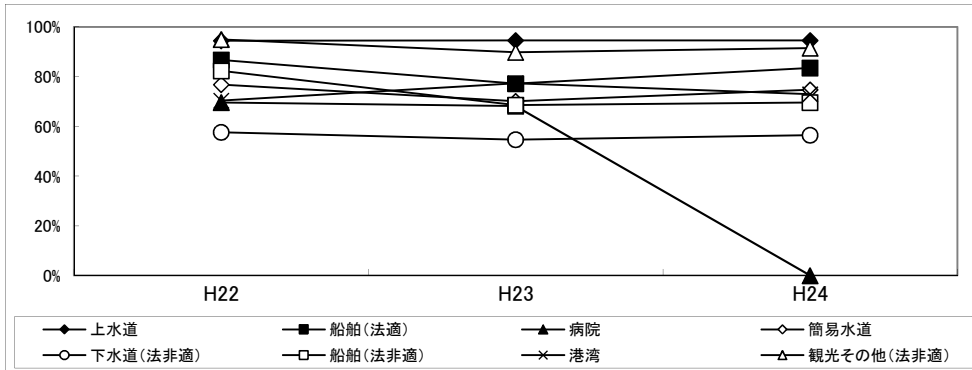


表5 料金収入の状況

(単位: 千円、%)

事業	年度	H22	H23	H24	対前年増減額 B-A	増減率 (B-A)/A
			(A)	(B)		
法適用企業	上水道	32,077,090 (94.4)	31,608,340 (94.5)	31,391,180 (94.5)	△ 217,160	△ 0.7
		33,982,867	33,446,148	33,215,663	△ 230,485	
	下水道	3,247,109 (87.5)	3,248,751 (87.3)	3,288,761 (77.9)	40,010	1.2
		3,709,301	3,719,445	4,222,396	502,951	
	交通(船舶)	749,292 (86.6)	762,537 (77.2)	733,905 (83.5)	△ 28,632	△ 3.8
		864,748	988,269	879,009	△ 109,260	
	病院	572,257 (69.5)	577,577 (68.1)	0	△ 577,577	皆減
		823,029	847,521	241,327	△ 606,194	
	観光その他	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0	0.0
		10,982	10,452	9,783	△ 669	
小計	36,645,748 (93.0)	36,197,205 (92.8)	35,413,846 (91.8)	△ 783,359	△ 2.2	
	39,390,927	39,011,835	38,568,178	△ 443,657		
法非適用企業	簡易水道	853,816 (76.7)	827,859 (70.1)	837,146 (74.7)	9,287	1.1
		1,112,794	1,180,501	1,120,758	△ 59,743	
	下水道	6,445,599 (57.6)	6,080,460 (54.6)	6,219,768 (56.4)	139,308	2.3
		11,193,896	11,130,842	11,029,288	△ 101,554	
	交通(船舶)	1,317,960 (82.4)	1,250,586 (68.6)	1,257,195 (69.6)	6,609	0.5
		1,600,330	1,824,112	1,807,351	△ 16,761	
	港湾	1,239,935 (70.3)	1,272,051 (77.3)	1,233,404 (72.9)	△ 38,647	△ 3.0
		1,762,639	1,645,260	1,691,464	46,204	
	観光その他	82,899 (94.9)	38,347 (89.8)	41,454 (91.4)	3,107	8.1
		87,379	42,703	45,344	2,641	
	地域開発	1,245,948 (89.3)	2,042,372 (86.5)	2,371,026 (95.6)	328,654	16.1
		1,395,918	2,360,716	2,480,914	120,198	
	介護サービス	272,163 (89.3)	289,501 (84.6)	279,966 (77.2)	△ 9,535	△ 3.3
304,715		342,050	362,684	20,634		
小計	11,458,320 (65.6)	11,801,176 (63.7)	12,239,959 (66.0)	438,783	3.7	
	17,457,671	18,526,184	18,537,803	11,619		
合計	48,104,068 (84.6)	47,998,381 (83.4)	47,653,805 (83.4)	△ 344,576	△ 0.7	

(注1) ()内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

(注2) 法適用上水道事業には法適用簡易水道事業(石垣市、金武町)を含む。

6. 企業債現在高の状況

平成24年度末における企業債の現在高は1,634億330万5千円で、前年度末(1,682億554万1千円)に比べ48億223万6千円、2.9%減少しており、全体として減少傾向にある。

事業別の内訳をみると、下水道事業が1,064億1,954万7千円(全体の65.1%)と最も大きく、次いで水道事業(簡易水道含む)で441億9,973万円(同27%)、港湾整備事業で100億8,335万5千円(同6.2%)となっており、これら3事業で全体の98.3%を占めている。

また、事業別に対前年度増減をみると、法適用の交通(船舶)事業で3億2,680万円増加、法非適用の港湾事業で2億7,647万4千円増加したが、その他の事業では全て減少している。

表6 企業債現在高の状況(事業別残高)

(単位:千円、%)

事業	H20	H21	H22	H23	H24	対前年増減額	増減率	構成比	
法適用企業	上水道	46,804,371	44,513,380	42,310,223	39,801,768	36,897,478	△2,904,290	△ 7.3	22.6
	下水道	20,243,778	20,099,472	19,346,573	18,398,709	17,361,440	△1,037,269	△ 5.6	10.6
	交通(船舶)	-	-	50,000	150,000	476,800	326,800	218	0.3
	病院	4,361,943	3,606,685	2,916,327	2,234,901	1,874,094	△360,807	△ 16.1	1.1
	観光その他	509,200	483,740	458,280	432,820	-	△432,820	皆減	0.0
	小計	71,919,292	68,703,277	65,081,403	61,018,198	56,609,812	△4,408,386	△ 7.2	34.6
法非適用企業	簡易水道	8,097,203	7,835,209	7,530,787	7,571,792	7,302,254	△269,538	△ 3.6	4.5
	下水道	88,471,960	89,300,827	89,389,716	89,225,752	89,058,107	△167,645	△ 0.2	54.5
	交通(船舶)	288,152	218,251	146,944	74,203	-	△74,203	皆減	0.0
	港湾	11,205,705	10,887,204	10,381,651	9,806,881	10,083,355	276,474	2.8	6.2
	観光その他	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0
	地域開発	1,498,666	1,390,957	1,137,188	351,015	208,035	△142,980	△ 40.7	0.1
	介護サービス	204,047	188,850	173,402	157,700	141,742	△15,958	△ 10.1	0.1
	小計	109,765,733	109,821,298	108,759,688	107,187,343	106,793,493	△393,850	△ 0.4	65.4
合計	181,685,025	178,524,575	173,841,091	168,205,541	163,403,305	△4,802,236	△ 2.9	100.0	

図6 企業債現在高の推移

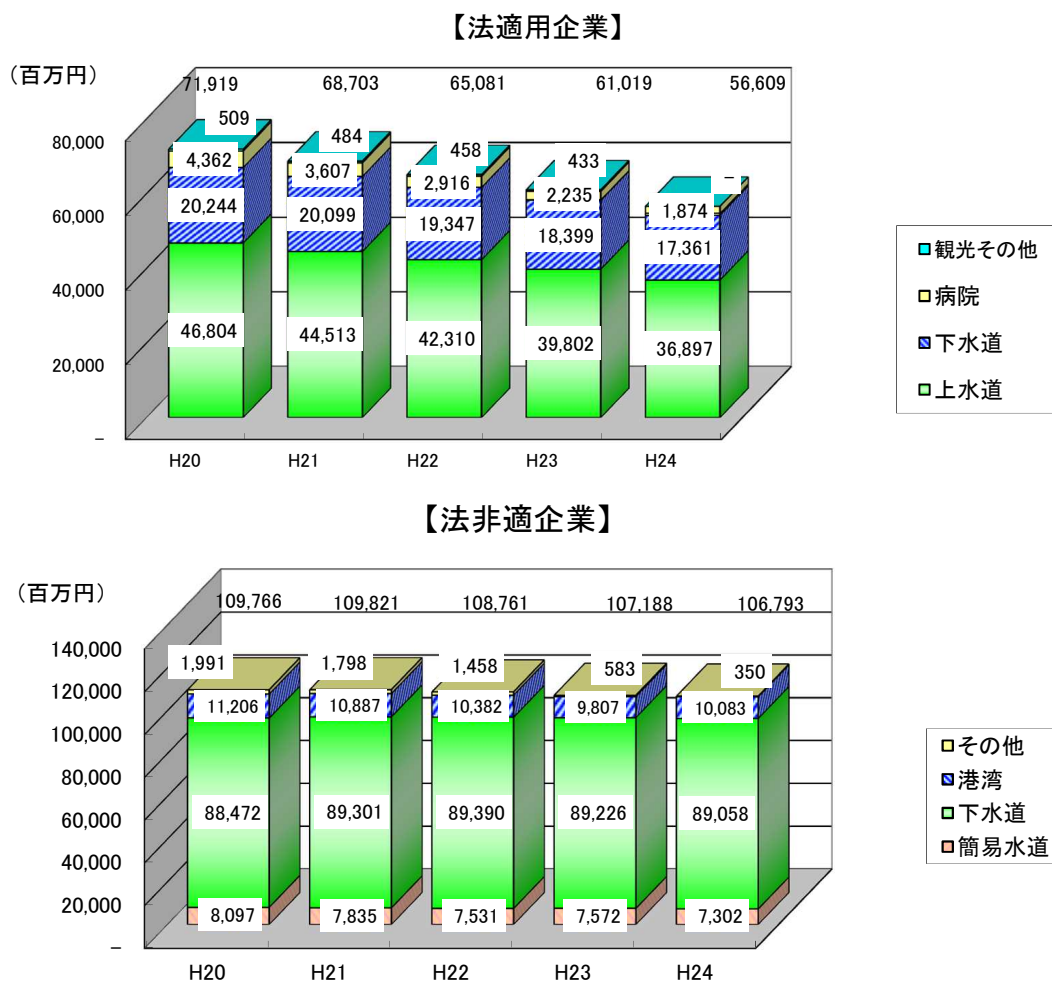


表6-1 平成24年度末地方公営企業団体別企業債残高一覧表

(単位:千円)

区分	法適用企業					法非適用企業											計				
	上水	公共下水道	交通	病院	観光その他	簡水	下水道事業					交通	港湾	観光その他	地域開発事業						
							公共	特環	農業	漁業	小計				臨海	区画		住宅	小計	介護	
那覇市	3,380,356	17,361,440		577,203						0						0	0				21,318,999
宜野湾市	465,539					6,334,376				6,334,376					0	0	141,742				6,941,657
石垣市	7,958,565					3,690,986	304,277	416,747		4,412,010		993,668			0	0					13,364,243
浦添市	414,874					5,347,795				5,347,795					0	0					5,762,669
名護市	3,689,895					4,906,409	87,103			4,993,512					0	0					8,683,407
糸満市	504,406					5,867,118				5,867,118			0		0	0					6,371,524
沖縄市	910,682					12,204,501				12,204,501					0	0					13,115,183
豊見城市	1,579,364					4,956,007		93,336		5,049,343				208,035		208,035					6,836,742
うるま市	2,356,131					13,868,228		28,837		13,897,065						0					16,253,196
宮古島市	5,645,217				0	3,229,698		281,172	68,912	3,579,782		399,571		0		0					9,624,570
南城市	2,310,432					2,584,405		1,578,497	111,624	4,274,526						0					6,584,958
国頭村						480,328				0						0					480,328
大宜味村						659,828		104,370		104,370						0					764,198
東村						503,076				0						0					503,076
今帰仁村						1,329,654				0						0					1,329,654
本部町	1,205,108					2,000,140				2,000,140						0					3,205,248
恩納村	735,626							480,550		480,550						0					1,216,176
宜野座村	760,726									0						0					760,726
金武町	365,449									0						0					365,449
伊江村	151,228		300,000							0						0					451,228
読谷村	177,841					1,405,475				1,405,475						0					1,583,316
嘉手納町	22,218					673,544				673,544						0					695,762
北谷町	678,651					1,840,846				1,840,846				0		0					2,519,497
北中城村	112,562					1,997,090				1,997,090						0					2,109,652
中城村	169,380					2,035,680				2,035,680				0		0					2,205,060
西原町	409,304					3,958,136				3,958,136				0		0					4,367,440
与那原町	282,857					2,881,890				2,881,890						0					3,164,747
南風原町						2,590,236		138,505		2,728,741				0		0					2,728,741
渡嘉敷村						455,512		45,519		45,519	0					0					501,031
座間味村						521,872		245,674	14,568	73,817	334,059	0				0					855,931
粟国村						172,215		53,301		53,301	0		0			0					225,516
渡名喜村						176,083		32,680		32,680						0					208,763
南大東村						287,603		45,997		45,997						0					333,600
北大東村						132,913				0						0					132,913
伊平屋村			176,800			428,750		176,275		176,275		56,677				0					838,502
伊是名村						237,456		40,819		40,819	0	48,292				0					326,567
久米島町	697,538							1,459,554	10,651	1,470,205						0					2,167,743
八重瀬町								303,243	228,574	531,817				0		0					531,817
多良間村						182,137				0						0					182,137
竹富町						1,147,210		71,273	16,878	88,151						0					1,235,361
与那国町						587,617		167,441	5,353	172,794						0					760,411
南部水道	1,913,529									0						0					1,913,529
沖医組合				1,296,891						0						0					1,296,891
那覇港管理										0	8,585,147		0			0					8,585,147
合計	36,897,478	17,361,440	476,800	1,874,094	0	7,302,254	82,372,560	2,317,770	3,879,497	488,280	89,058,107	0	10,083,355	0	0	208,035	0	208,035	141,742	163,403,305	

7. 他会計繰入金

地方公営企業は、地方公営企業法等に基づき一般会計等からの繰入が行われているが、平成24年度の繰入額は103億4,244万3千円で、前年度に比べ6億9,166万6千円、6.3%減少している。

内訳をみると、基準内繰入金は58億664万6千円で前年度(57億576万2千円)に比べ1億88万4千円、1.8%増加しており、基準外繰入金は45億3,579万7千円で前年度(53億2,834万7千円)に比べ7億9,255万円、14.9%減少している。

事業別にみると、下水道事業(法適・法非適合計)が75億6,729万3千円と最も多く、全体の73.2%を占めている。次いで水道事業(簡易水道含む)で14億5,132万8千円(同14.0%)となっている。

(単位:千円)

図7 他会計繰入金の構成比

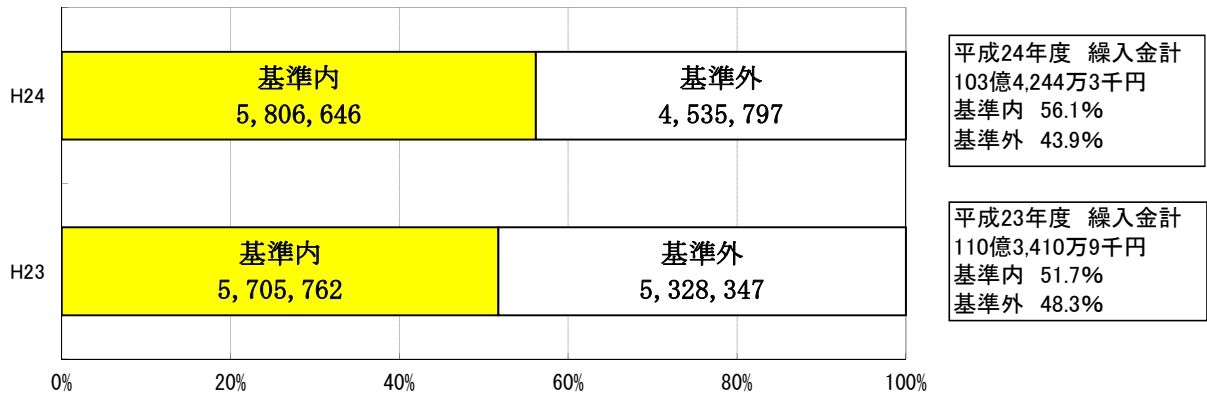


表7 地方公営企業への他会計繰入金の状況

(単位:千円、%)

事業	平成23年度			平成24年度			対前年増減額・増減率						
	基準内	基準外	計	基準内	基準外	計	基準内		基準外		計		
							増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	
法適用企業	上水道	279,956	342,217	622,173	227,576	426,626	654,202	△52,380	△18.7	84,409	24.7	32,029	5.1
	下水道	703,061	415,295	1,118,356	1,013,284	228,708	1,241,992	310,223	44.1	△186,587	△44.9	123,636	11.1
	交通	-	768,653	768,653	-	36,432	36,432	-	-	△732,221	△95.3	△732,221	△95.3
	病院	318,762	31,352	350,114	296,319	52,183	348,502	△22,443	△7.0	20,831	66.4	△1,612	△0.5
	観光その他	-	35,912	35,912	-	442,603	442,603	-	-	406,691	1,132.5	406,691	1,132.5
	小計	1,301,779	1,593,429	2,895,208	1,537,179	1,186,552	2,723,731	235,400	18.1	△406,877	△25.5	△171,477	△5.9
法非適用企業	簡易水道	425,599	382,345	807,944	452,715	344,411	797,126	27,116	6.4	△37,934	△9.9	△10,818	△1.3
	下水道	3,808,144	2,546,133	6,354,277	3,767,084	2,558,217	6,325,301	△41,060	△1.1	12,084	0.5	△28,976	△0.5
	交通	124,150	166,650	290,800	5,830	158,307	164,137	△118,320	△95.3	△8,343	△5.0	△126,663	△43.6
	港湾整備	45,616	16,068	61,684	43,838	58,962	102,800	△1,778	△3.9	42,894	267.0	41,116	66.7
	観光その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	地域開発	474	576,051	576,525	-	161,189	161,189	△474	皆減	△414,862	△72.0	△415,336	△72.0
	市場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	介護サービス	-	47,671	47,671	-	68,159	68,159	-	-	20,488	43.0	20,488	43.0
	小計	4,403,983	3,734,918	8,138,901	4,269,467	3,349,245	7,618,712	△134,516	△3.1	△385,673	△10.3	△520,189	△6.4
計	5,705,762	5,328,347	11,034,109	5,806,646	4,535,797	10,342,443	100,884	1.8	△792,550	△14.9	△691,666	△6.3	

●地方公営企業関係用語説明

法適用企業	地方公営企業法の適用を受ける企業 <ul style="list-style-type: none"> ・法定事業(当然適用)：水道事業、工業用水道、軌道事業、自動車運送事業、鉄道事業、電気事業、ガス事業の7事業 ・財務規定等のみ当然適用：病院事業 ・その他、条例により法の全規定又は財務規定等を適用できる(任意適用)。一般に、経常的経費の70～80%程度を料金等の経常的収入で賄うことのできる事業。 経理は、企業会計(複式簿記)	
法非適用企業	地方公営企業法を適用せず、地方自治法、地方財政法等の適用を受ける事業 <ul style="list-style-type: none"> ・公営企業のうち、法定事業、病院事業及び任意に法を適用した事業を除いた事業 ：下水道事業、簡易水道事業、宅地造成事業等 経理は、官公庁会計(単式簿記)	
決算規模(支出)	当該年度の現金ベースでの支出額を表す。 法適用企業：総費用(税込み)－減価償却費＋資本的支出 法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金	
法適用関係	収益的収入・支出	その期の営業活動に伴う収益とそれに対応する費用。損益計算はこれに基づいて行われる。 収益的収入：①サービスの提供の対価としての料金収入を主体とする「営業収益」 ②受取利息・他会計補助金等の「営業外収益」 ③固定資産売却益・過年度損益修正益等の「特別利益」 収益的支出：①サービスの提供に要する人件費・物件費等の「営業費用」 ②支払利息等の「営業外費用」 ③固定資産売却損・臨時損失・過年度損益修正損等の「特別損失」及び「予備費」
	資本的収入・支出	効果が次期以降に及び将来の収益に対応する支出とその財源となる収入。 資本的支出：建設改良費、企業償還金(元金)、他会計からの長期借入金償還金等、費用とは関係のない支出で、現金支出を必要とするもの 資本的収入：企業債、固定資産売却代金(売却益は除く)、他会計からの出資金、長期借入金、建設改良事業の補助金、負担金、寄付金等収益に関係のない収入で現金収入が予定されるもの
	総収支(純損益)	総収益(＝営業収益＋営業外収益＋特別利益)－総費用(＝営業費用＋営業外費用＋特別損失)
	経常収支(経常損益)	経常収益(＝営業収益＋営業外収益)－経常費用(営業費用＋営業外費用)
	累積欠損金	営業活動によって欠損を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等により補てんできなかった各事業年度の損失(赤字)額が累積されたものをいう。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失(赤字)額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、より一層の収益性の向上を図ることが求められる。
法非適用関係	収益的収支	法非適用企業について、歳入及び歳出の状況を法適用企業の経理に準じて収益的収支と資本的収支に区分したもの
	資本的収支	＝(総収益－総費用)＋(資本的収入－資本的支出)－積立金＋前年度からの繰越金
	形式収支	＝前年度繰上充用金＋収益的収支に充てた地方債＋収益的収支に充てた他会計借入金
	実質収支	＝形式収支－翌年度に繰越すべき財源
	繰上充用金	地方自治法施行令第166条の2によって前年度歳入が歳出に不足し、当該年度の歳入を繰り上げて充てた額